



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,202	22.9	△442	—	△504	—	△354	—
2023年3月期第2四半期	8,304	△21.4	△1,350	—	△1,355	—	△1,273	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △329百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △1,313百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△272.63	—
2023年3月期第2四半期	△979.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,697	6,250	23.2
2023年3月期	21,633	6,584	23.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,794百万円 2023年3月期 5,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	15.1	500	—	460	—	200	—	153.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	1,470,000株	2023年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	167,341株	2023年3月期	168,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1,301,537株	2023年3月期2Q	1,300,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつあり、経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的なインフレや為替変動・各国の金融政策の影響や、長期化する地政学リスク等が原材料・資材・エネルギー価格やサプライチェーンに与える影響等により、景気先行き感是不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム(5G)の普及や企業のDX投資等を背景としたデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及、2025年以降の次世代スマートメーターシステム導入に向けた市場の拡大に加え、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の緩和により、当社のビジネス参入・拡大の機会が見込まれております。

このような状況下、当社グループにおいては、世界的な供給不足及び部材調達問題等の長期化を受け、特に情報通信機器製造販売において、一部製品の受注、売上に遅延が継続したため、比較的入手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等の対応を継続してまいりました。一部で厳しい状況は残存しているものの、部材需給は緩和傾向にあり、当社グループにおいても生産活動の正常化が急速に進みつつあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守が減少したものの、情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、102億2百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

損益につきましては、営業損益は4億42百万円の損失(前年同期比9億8百万円損失減)、経常損益は5億4百万円の損失(前年同期比8億51百万円損失減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億54百万円の損失(前年同期比9億18百万円損失減)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

電力スマートメータ向け通信機器を中心としたIoT関連装置事業およびキャリア向け光伝送機器を中心とした光多重伝送装置事業の売上の増加があったため、売上高は56億86百万円(前年同期比53.2%増)となりました。セグメント損益につきましては、材料費、製造コストの販売価格への一部転嫁を含む売上の増加により2億35百万円の損失(前年同期比8億50百万円損失減)となりました。

[ネットワーク工事保守]

通信機器工事が増加したものの、通信線路工事・保守事業および基地局工事事業が減少したため、売上高は前年同期より1.7%減の45億16百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上は減少したものの、原価率の改善により2億32百万円の損失(前年同期比39百万円損失減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少し206億97百万円となりました。これは主に、仕掛品が16億2百万円増加、電子記録債権が2億12百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が26億54百万円減少、商品及び製品が3億56百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し144億46百万円となりました。これは主に、流動負債その他が1億5百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億52百万円減少、未払金が2億67百万円減少、未払消費税等が1億9百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し62億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失3億54百万円の計上により減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回発表(2023年5月12日付発表)の内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,514	2,209,499
受取手形、売掛金及び契約資産	6,254,730	3,600,355
電子記録債権	325,708	538,497
商品及び製品	1,261,879	905,743
仕掛品	4,778,000	6,380,733
原材料及び貯蔵品	1,971,738	2,044,829
その他	137,476	179,191
貸倒引当金	△2,710	△1,331
流動資産合計	16,850,338	15,857,518
固定資産		
有形固定資産	2,805,940	2,731,491
無形固定資産	640,621	742,160
投資その他の資産		
その他	1,337,100	1,367,291
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,336,395	1,366,586
固定資産合計	4,782,958	4,840,238
資産合計	21,633,296	20,697,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,482	1,878,038
電子記録債務	44,523	55,403
短期借入金	6,530,000	6,530,000
1年内返済予定の長期借入金	80,080	54,756
未払金	1,054,208	786,718
未払法人税等	82,847	35,746
未払消費税等	148,488	39,087
賞与引当金	569,948	527,875
役員賞与引当金	10,380	—
工事損失引当金	375,128	387,235
資産除去債務	681	681
その他	517,576	623,469
流動負債合計	11,444,345	10,919,012
固定負債		
長期借入金	503,110	475,732
役員退職慰労引当金	27,173	26,182
退職給付に係る負債	2,883,498	2,839,771
資産除去債務	84,781	84,781
その他	105,736	101,376
固定負債合計	3,604,299	3,527,844
負債合計	15,048,645	14,446,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	1,482,050	1,125,775
自己株式	△521,905	△517,642
株主資本合計	5,069,851	4,717,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,245	180,308
退職給付に係る調整累計額	△137,933	△103,790
その他の包括利益累計額合計	27,311	76,518
非支配株主持分	1,487,488	1,456,543
純資産合計	6,584,651	6,250,900
負債純資産合計	21,633,296	20,697,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,304,536	10,202,961
売上原価	7,344,179	8,256,592
売上総利益	960,357	1,946,368
販売費及び一般管理費	2,311,188	2,389,135
営業損失(△)	△1,350,831	△442,766
営業外収益		
受取利息	73	69
受取配当金	16,569	21,361
受取賃貸料	14,156	13,518
貸倒引当金戻入額	1,913	1,379
その他	21,099	13,155
営業外収益合計	53,812	49,484
営業外費用		
支払利息	22,367	61,038
為替差損	31,017	48,026
その他	5,254	2,299
営業外費用合計	58,639	111,364
経常損失(△)	△1,355,658	△504,647
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,255
特別利益合計	—	46,255
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,355,658	△458,391
法人税等	△44,820	△65,840
四半期純損失(△)	△1,310,838	△392,550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,447	△37,719
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,273,390	△354,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,310,838	△392,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,087	22,255
退職給付に係る調整額	6,700	40,745
その他の包括利益合計	△2,386	63,000
四半期包括利益	△1,313,225	△329,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,280,808	△305,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,416	△23,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,355,658	△458,391
減価償却費	192,032	178,737
株式報酬費用	3,598	1,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,913	△1,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,457	△42,073
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,800	△10,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,617	△991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,215	△2,981
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	29,844	12,107
受取利息及び受取配当金	△16,643	△21,430
支払利息	22,367	61,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46,255
売上債権の増減額 (△は増加)	4,112,482	2,503,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,295,427	△1,319,687
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,619	△26,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	565,402	△146,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164,110	△129,052
その他の負債の増減額 (△は減少)	△499,510	△241,608
その他	△7,159	24
小計	427,069	309,699
利息及び配当金の受取額	16,643	19,859
利息の支払額	△17,328	△60,729
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53,970	△23,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,414	245,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,685	△66,382
有形固定資産の売却による収入	10,155	—
無形固定資産の取得による支出	△71,340	△133,189
投資有価証券の取得による支出	△3,740	△1,921
投資有価証券の売却による収入	—	128,658
貸付けによる支出	△547	△2,038
貸付金の回収による収入	724	804
その他	4,622	△17,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,810	△91,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△7,715	△8,100
長期借入金の返済による支出	△56,172	△52,702
非支配株主への配当金の支払額	△4,212	△7,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,099	△67,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△834,495	85,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,540,801	2,113,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,706,305	2,199,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,710,852	4,593,684	8,304,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,252	191,470	278,722
計	3,798,104	4,785,154	8,583,259
セグメント損失(△)	△1,086,575	△272,521	△1,359,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,359,097
セグメント間取引消去	8,265
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,350,831

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	5,686,015	4,516,945	10,202,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,805	159,543	233,348
計	5,759,820	4,676,489	10,436,310
セグメント損失(△)	△235,996	△232,857	△468,854

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△468,854
セグメント間取引消去	26,087
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△442,766

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、情報通信機器製造販売において部材長納期化問題の影響を強く受けたため、生産に必要な一部主要部材確保の目処が立たないこと等により生産活動が停滞し、売上が大幅に減少した結果、2期連続で営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症等の影響が収束しつつあり、部材需給は大幅に緩和しているものの、残存する部材調達リスクが引き続き当社グループの事業へ影響を与えることが予想され、当社グループについて、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは当該事象又は状況を解消又は改善するため、重要な大型受注案件の確実な売上確保、増加コストの販売価格への転嫁や人件費・経費等のコスト削減の推進を中心とした収益基盤の施策実行に加え、部材在庫の適正管理により資産効率を高める等の財務基盤の健全化施策を推進し、取引先金融機関とも緊密な関係を維持しております。

当第2四半期連結累計期間の受注及び売上については堅調に推移し、また、販売価格の引き上げについて既に一部を実現しております。コスト削減については、費用支出及び支払い状況の厳格な管理を継続しております。財務基盤の健全化施策については、月次の管理を一層強化し、社内外において適切な情報共有を図っております。

これらの諸施策の実施により、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。